

事務事業評価表 平成24年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 自助・互助・公助のまちづくり
 基本事業 コミュニティ活動の支援と連携

事業名 **自治会連絡協議会補助金**

[0526]

部名	生活環境部	事業開始年度	昭和56年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民生活課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市自治会連絡協議会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>江別市自治会連絡協議会が、単位自治会や三地区連合会及び行政との円滑なパイプ役として機能するよう運営費の一部を補助し、市民協働のまちづくりを推進する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>地域住民の連帯感の醸成とコミュニティ活動の活発化を図るため、江別市自治会連絡協議会の運営費の一部を補助する。</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	加入自治会数	自治会	164	162	162	162
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,100	1,100	1,100	1,100
活動指標2						
成果指標1	自治会活動研修会参加者数	人	115	112	53	100
成果指標2	事業実施数	事業	13	13	12	14
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,100	1,100	1,100	1,100
正職員人件費 (B)		千円	830	1,612	1,605	1,619
総事業費 (A) + (B)		千円	1,930	2,712	2,705	2,719

費用内訳	
23年度	負担金 補助及び交付金 1,100千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	自治会との協調、自主的活動への支援	事業を取り巻く環境変化	所在不明の高齢者問題、孤独死などの地域課題や地震等の災害時対応等で、地域の再構築が強く求められている中、これらの課題解決に向け、市民参加のまちづくりの促進に努め、住民と行政の協働による新たな取り組みを進めます。
--------	-------------------	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

自治会連絡協議会が主催する事業の一部を補助することにより、市民協働の意識浸透と住民のコミュニティ活動の活発化の一助となることから妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

自治会連絡協議会は、住民と行政をつなぐ窓口の役割を担っており、同団体の実施する事業を支援することは、市民の協働意識の浸透と地域コミュニティ活動への参加が推進されるため、一定の貢献が果たされている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

自治会連絡協議会には、現時点で全ての自治会が加入しており、連絡協議会の機能を十分に果たしている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

現時点で全自治会の加入を得て活動しており、今後はより活動を活発化し、地域要望の把握と行政への理解という機能を担うことで、市民の協働の意識が深まることが期待できる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

市と自治会（市民）をつなぐ窓口としてますます重要となっている自治会連絡協議会の活動を支援することで、一定の成果を維持しており、補助金の削減は事業の後退を招く。